



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 2331

URL http://www.alsok.co.jp

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名)村井 温

問合せ先責任者(役職名)上席常務執行役員経理部長

(氏名)大西 明

TEL (03) 3470 - 6811

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 19 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1 平成 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日~平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	139,781	(2.9)	8,840	(5.0)	9,630	(4.4)	4,683	(6.9)
18 年 9 月中間期	135,833	(3.2)	8,420	(99.6)	9,222	(87.5)	5,029	(350.7)
19 年 3 月期	276,560		15,972		16,917		7,558	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	45	94	45	85
18 年 9 月中間期	49	86	49	67
19 年 3 月期	74	71	74	43

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 145 百万円 18 年 9 月中間期 146 百万円 19 年 3 月期 256 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19 年 9 月中間期	280,044		154,780		49.1		1,349	03
18 年 9 月中間期	277,749		149,244		47.7		1,306	34
19 年 3 月期	285,219		151,816		47.2		1,322	82

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 137,590 百万円 18 年 9 月中間期 132,567 百万円 19 年 3 月期 134,775 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	4,002		4,606		6,918		45,069	
18 年 9 月中間期	9,263		5,562		8,892		45,030	
19 年 3 月期	16,570		8,813		5,387		52,591	

2 配当状況

(基準日)	1 株当たり配当金									
	第 1 四半期末		中間期末		第 3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	-	-	8	50	-	-	11	50	20	00
20 年 3 月期	-	-	10	00	-	-	-	-	20	00
20 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	-	-	10	00	-	-

3 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日~平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	285,900	(3.4)	17,800	(11.4)	18,600	(9.9)	9,900	(31.0)	97	11

4 その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
- (注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（の会計方針の変更）」、及び 18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19 年 9 月中間期 101,995,942 株 18 年 9 月中間期 101,483,442 株 19 年 3 月期 101,889,342 株
 期末自己株式数
 19 年 9 月中間期 4,343 株 18 年 9 月中間期 3,343 株 19 年 3 月期 3,958 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	96,230	(2.1)	2,628	(30.0)	7,476	(3.0)	5,659	(0.5)
18 年 9 月中間期	94,244	(4.2)	3,756	(-)	7,261	(168.9)	5,686	(232.4)
19 年 3 月期	192,203		4,514		7,898		4,807	

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	55	51
18 年 9 月中間期	56	10
19 年 3 月期	47	36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	195,847	100,638	51.4	986	74
18 年 9 月中間期	193,943	97,842	50.4	964	16
19 年 3 月期	198,772	96,662	48.6	948	74

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 100,638 百万円 18 年 9 月中間期 97,842 百万円 19 年 3 月期 96,662 百万円

2 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	199,900	(4.0)	6,700	(48.4)	10,400	(31.7)	7,300	(51.9)	71	60

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、1 株当たり当期純利益の算出においては、平成 19 年 9 月中間期末発行済株式数及び自己株式数が期末まで変動しないものと仮定し算出した期中平均株式数を用いております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門においては設備投資にやや弱い動きが見られましたが、企業収益は引き続き改善しており、雇用情勢においても着実な改善が見られました。また、家計部門については、消費者マインドに弱さがあるものの、個人消費が持ち直し、全体として緩やかな景気の回復が見られました。

社会環境の面では、刑法犯認知件数の減少、検挙率の増加など統計上の治安改善は認められましたが、その反面、児童などの弱者を狙った事件、粗暴犯の増加など体感治安については必ずしも国民が求めている水準に至っていない現状で、国民の意識は厳しい状況下にあります。また、企業活動においても情報漏えい事件の多発、内部統制システムの構築に伴うセキュリティの整備などが活発になり、警備業界においては社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野を中心に、重点地域へのセキュリティショッブの展開、間接販売チャネルの強化などを行い販売体制の強化や事業拡大に努めてまいりました。

法人向けでは、医療機関における高度なセキュリティを実現させるためのセキュリティソリューション事業「医療機関向けセーフティ・トータル・ソリューションサービス」(MST S)を開始しました。また、交通ICカード「PASMO」を利用した出入管理サービスなど、世間の動きを敏感に捉えそこから生まれるニーズをいち早く察したサービスの提供を開始しました。

個人向けにおいては、「ALSOKホームセキュリティ7」「ALSOKホームセキュリティX7」によるホームセキュリティ市場の開拓のほか、携帯電話向け防犯・防災情報サイト『あんしんALSOK』を開設し、利用者の安心・安全な生活に必要な情報の提供を行うとともに、当社サービスの導入口としてのチャネル構築を行いました。

このように、当社グループは創業以来蓄積してきた警備のノウハウを活かして、時代のニーズに即した多様なサービスを提供することで、社会の安全の確保に貢献できるよう努めてまいりました。

これら営業活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は、139,781百万円(前年同期比2.9%増)となりました。また、利益面につきましては、警備品質の向上に努めながら、警備運用の改善や各種調達の効率化など経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました結果、営業利益は8,840百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益は9,630百万円(前年同期比4.4%増)、中間純利益は4,683百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

売上高の増減を事業部門別に見ますと次の通りであります。

事業部門		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業	機械警備業務	70,432	51.8	70,885	50.7	453	0.6
	常駐警備業務	34,988	25.8	35,950	25.7	961	2.7
	警備輸送業務	21,813	16.1	23,145	16.6	1,332	6.1
	小計	127,234	93.7	129,981	93.0	2,747	2.2
その他の事業		8,599	6.3	9,800	7.0	1,200	14.0
合計		135,833	100.0	139,781	100.0	3,947	2.9

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

(セキュリティ事業)

機械警備業務につきましては、法人向けでは、金融業の一部で契約見直し等による影響がありましたが、不動産管理業、サービス業を中心に機械警備の受注が伸張したこと、企業の情報管理に対する取り組みの強化に応える出入管理システム等の販売収入が増加したことから、法人向けの売上は堅調に推移しました。

一方、個人向けでは、「ALSOKホームセキュリティ7」「ALSOKホームセキュリティX7」を中心に、幅広い顧客ニーズに対応するとともに、他企業とのアライアンス、間接販売チャネルの活用による個人契約も伸張し、売上も堅調に推移しました。

その結果、機械警備業務の売上高は、70,885百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

常駐警備業務につきましては、製造業や不動産管理業からの受注などにより、売上高は35,950百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関のアウトソーシング業務が地方銀行等へ拡大したこと、及びコンビニATMの設置店舗が拡大したことに伴い、資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸張し、さらに、一般法人では、小売業、サービス業を中心に「入金機オンラインシステム」の受注が順調に推移し、売上高は23,145百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、129,981百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、要請に応じて車両事故現場に急行する現場急行サービス、企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」等の受注が堅調に推移しました。販売関連では、AED(自動体外式除細動器)、住宅用火災警報機の販売が順調に拡大しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、9,800百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの中間連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次の通りであります。

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	135,833	100.0	139,781	100.0	3,947	2.9
売上原価	99,025	72.9	101,803	72.8	2,777	2.8
売上総利益	36,807	27.1	37,978	27.2	1,170	3.2
販売費及び 一般管理費	28,387	20.9	29,138	20.9	750	2.6
営業利益	8,420	6.2	8,840	6.3	419	5.0
営業外収益	1,771	1.3	1,914	1.4	142	8.0
営業外費用	969	0.7	1,123	0.8	154	15.9
経常利益	9,222	6.8	9,630	6.9	407	4.4
特別利益	125	0.1	337	0.3	211	169.1
特別損失	437	0.3	235	0.2	201	46.1
税金等	3,393	2.5	4,654	3.3	1,261	37.2
少数株主利益	487	0.4	393	0.3	94	19.4
中間純利益	5,029	3.7	4,683	3.4	345	6.9

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間と比較して3,947百万円(2.9%)増加し、139,781百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上原価2,777百万円の増加により、差し引き1,170百万円(3.2%)増加し37,978百万円となりました。

売上原価増加の主な要因は、労務費1,299百万円の増加、賃借リース料917百万円の増加、外注費753百万円の増加によるものであります。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の750百万円増加により、差し引き419百万円(5.0%)増加し8,840百万円となりました。

販売費及び一般管理費増加の主な要因は、委託料等のその他販管費が481百万円減少したものの、人件費が1,040百万円、減価償却費が219百万円、それぞれ増加したことによりです。

経常利益につきましては、営業外収益142百万円の増加、営業外費用154百万円の増加により、差し引き407百万円(4.4%)増加の9,630百万円となりました。

営業外収益増加の主な要因は、受取配当金の増加134百万円であります。

中間純利益につきましては、特別利益211百万円の増加、特別損失201百万円の減少、税金等(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計)1,261百万円の増加等により、345百万円(6.9%)減少の4,683百万円となりました。

特別利益の増加は、提出会社の事業所移転に伴う補償金287百万円等によるものであります。

特別損失の減少の主な要因は、提出会社の事業所移転に伴う固定資産除却損が120百万円発生したものの、前中間連結会計期間で計上されていた棚卸資産評価損が96百万円、貸倒損失が183百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

ウ 当期の見通し

当期のわが国経済は、原油価格、素材価格の上昇等の懸念材料は残るものの、企業部門の好調さが、家計部門に波及することで、国内民間需要に支えられた景気回復が続き、警備業においても徐々にではありますが、プラスの方向で影響が出てくるものと見込まれます。

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、日々変化するお客様の「安心・安全」に対するニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供を通じて業績の向上に努めてまいります。

平成20年3月期の連結業績予想は、売上高285,900百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益17,800百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益18,600百万円(前年同期比9.9%増)、当期純利益9,900百万円(前年同期比31.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの中間連結貸借対照表を項目別に対前年度末と比較すると、次の通りであります。

項目		前連結会計年度		当中間連結会計期間末		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	153,237	53.7	152,160	54.3	1,076	0.7
	固定資産	131,981	46.3	127,883	45.7	4,098	3.1
	資産総額	285,219	100.0	280,044	100.0	5,174	1.8
負債の部	流動負債	81,291	28.5	76,815	27.4	4,475	5.5
	固定負債	52,111	18.3	48,448	17.3	3,663	7.0
	負債総額	133,402	46.8	125,263	44.7	8,138	6.1
純資産の部総額		151,816	53.2	154,780	55.3	2,964	2.0

当中間連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して5,174百万円(1.8%)減少し、280,044百万円となりました。うち流動資産は、1,076百万円(0.7%)減少の152,160百万円、固定資産は、4,098百万円(3.1%)減少の127,883百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金(警備輸送業務用現金を含む)4,604百万円が減少したことによります。

固定資産減少の主な要因は、建設仮勘定1,627百万円の減少、投資有価証券3,041百万円の減少(純額)によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して8,138百万円(6.1%)減少し、125,263百万円となりました。うち流動負債は、4,475百万円(5.5%)減少の76,815百万円、固定負債は、3,663百万円(7.0%)減少の48,448百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が2,896百万円、賞与引当金が942百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債1,600百万円の減少、長期借入金1,699百万円の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して2,964百万円(2.0%)増加し、154,780百万円となりました。

純資産の部総額増加の主な要因は、利益剰余金3,512百万円の増加であり、その内訳は中間純利益4,683百万円、前期利益処分による期末配当1,171百万円であります。

イ 現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	対前年比 (増減額)	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,263	4,002	5,261	16,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,562	4,606	956	8,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,892	6,918	1,974	5,387
現金及び現金同等物の増加・減少()額	5,191	7,521	2,330	2,369
現金及び現金同等物の期首残高	50,221	52,591	2,369	50,221
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,030	45,069	39	52,591

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果増加した資金は4,002百万円(前年同期比56.8%減)であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益9,732百万円(前年同期比9.2%増)減価償却費による資金の内部留保5,228百万円(前年同期比8.1%増)賞与引当金の減少942百万円(前年同期比20.9%減)売上債権の増加による資金の減少727百万円(前年同期比28.4%増)仕入債務の減少による資金の減少2,044百万円(前年同期比875.8%増)警備輸送業務用資金等のその他資金の減少2,545百万円(前年同期は965百万円の増加)法人税等の支払額4,292百万円(前年同期比35.7%増)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は4,606百万円(前年同期比17.2%減)であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4,515百万円(前年同期比14.5%減)投資有価証券の取得による支出1,668百万円(前年同期比11.8%増)投資有価証券の売却による収入2,659百万円(前年同期比122.3%増)定期預金の増加による資金の減少(純額)1,077百万円(前年同期比496.9%増)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は6,918百万円(前年同期比22.2%減)であります。その主な内容は、短期借入金の減少(純額)による資金の減少1,840百万円(前年同期比75.8%減)、長期借入金の返済3,155百万円(前年同期比30.8%増)、配当金の支払額1,171百万円(前年同期比36.2%増)であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率	44.3%	45.7%	47.7%	47.2%	49.1%	
時価ベースの自己資本比率	60.0%	67.5%	76.4%	77.2%	68.0%	
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	434.0%	401.1%	388.4%	398.6%	371.7%	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2倍	12.3倍	19.4倍	17.4倍	19.3倍	

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/年間内部留保額

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益+受取利息+受取配当金)/支払利息

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 当社グループでは警備輸送業務用の現金に自己資金を充当しているため、営業キャッシュ・フローの数値は、自己資金の投入額の増減値に影響を受ける仕組みになっております。警備輸送業務用の現金へ投入が必要となる自己資金の立替額は、金融機関の休日等の外部の資金需要に大きく影響を受けるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算上、営業キャッシュ・フローの数値をそのまま使用した場合、適切な指標とならない場合があります。そのため、便宜上、上記のように算出しております。

なお、年間内部留保額は、(当期純利益+減価償却費+引当金の増加額-利益処分における配当金-法人税等調整額)の算式を基礎として、投資有価証券評価損等のキャッシュ・フローの増減に影響しない損益を調整して計算しております。中間期の計算に用いる年間内部留保額については、中間期までに発生した内部留保額に2を乗じることで、年間内部留保額に換算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期(平成20年3月期)の配当につきましては、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等総合的に勘案し、中間配当(1株当たり10円00銭)と合わせ、1株当たり年20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標に関する考え方

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(注) 上記(1)~(3)の各項目については、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://ir.alsok.co.jp/japanese/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) その他

ア 平成20年10月より運営開始するPFI方式を導入した刑務所「島根あさひ社会復帰促進センター」の整備・運用事業に参画するために、平成19年6月1日付でALSOK島根あさひ株式会社を設立し、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

イ 平成19年10月1日付で、当社はタイ王国を中心とした東南アジア地区において、進出日系企業等のセキュリティ需要に対応するため、タイ王国にALSOK(Thailand)Co.,Ltd.を設立しました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 (増減 百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2,4	90,871		54,381			61,029	
2 警備輸送業務用現金	3	-		41,425			39,382	
3 受取手形及び売掛金	5	19,582		21,607			20,879	
4 有価証券		576		1,412			706	
5 たな卸資産		4,774		4,316			4,092	
6 立替金		19,127		20,467			19,684	
7 繰延税金資産		4,093		2,434			2,433	
8 その他		4,578		6,298			5,200	
貸倒引当金		151		182			172	
流動資産合計		143,452	51.6	152,160	54.3	8,708	153,237	53.7
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	4	19,297		19,993			19,037	
(2) 機械装置及び運搬具		17,667		16,443			16,920	
(3) 土地	4	17,867		17,922			17,883	
(4) 建設仮勘定	4	1,408		691			2,319	
(5) その他		3,491	59,732	3,856	58,908	824	3,539	59,700
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		2,938		4,890			2,853	
(2) のれん		312		202			257	
(3) その他		2,796	6,048	115	5,209	838	3,010	6,121
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	4	35,545		31,576			34,618	
(2) 長期貸付金		1,906		1,782			1,920	
(3) 敷金保証金		8,929		8,451			8,885	
(4) 保険積立金		4,265		3,351			3,274	
(5) 前払年金費用		1,238		2,669			1,988	
(6) 繰延税金資産		16,846		16,394			15,827	
(7) その他		2,045		1,824			1,857	
貸倒引当金		2,263	68,515	2,285	63,765	4,750	2,214	66,159
固定資産合計		134,296	48.4	127,883	45.7	6,412	131,981	46.3
資産合計		277,749	100.0	280,044	100.0	2,295	285,219	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		7,938		8,109			9,401		
2	2,3,4	36,614		38,872			41,769		
3		1,100		2,700			2,200		
4		11,324		11,754			13,183		
5		2,787		3,730			2,628		
6		1,734		1,855			1,961		
7		3,497		915			1,858		
8		124		112			223		
9		8,614		8,763			8,064		
流動負債合計		73,735	26.6	76,815	27.4	3,079	81,291	28.5	
固定負債									
1		10,400		7,700			9,300		
2	4	9,115		6,074			7,773		
3		56		40			38		
4		418		418			418		
5		29,458		28,922			29,157		
6		1,459		1,487			1,545		
7		3,860		3,805			3,878		
固定負債合計		54,768	19.7	48,448	17.3	6,320	52,111	18.3	
負債合計		128,504	46.3	125,263	44.7	3,240	133,402	46.8	
(純資産の部)									
株主資本									
1		18,093	6.5	18,644	6.7	551	18,536	6.5	
2		31,930	11.5	32,087	11.5	156	32,047	11.2	
3		83,591	30.1	88,770	31.7	5,178	85,258	29.9	
4		5	0.0	7	0.0	2	6	0.0	
株主資本合計		133,610	48.1	139,494	49.9	5,884	135,835	47.6	
評価・換算差額等									
1		4,352	1.5	3,490	1.2	861	4,335	1.5	
2		5,395	1.9	5,395	1.9	-	5,395	1.9	
評価・換算差額等合計		1,043	0.4	1,904	0.7	861	1,060	0.4	
少数株主持分		16,677	6.0	17,190	6.1	513	17,040	6.0	
純資産合計		149,244	53.7	154,780	55.3	5,536	151,816	53.2	
負債純資産合計		277,749	100.0	280,044	100.0	2,295	285,219	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中 間期比 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
売上高			135,833	100.0		139,781	100.0	3,947	276,560	100.0
売上原価			99,025	72.9		101,803	72.8	2,777	203,080	73.4
売上総利益			36,807	27.1		37,978	27.2	1,170	73,479	26.6
販売費及び一般管理費	1		28,387	20.9		29,138	20.9	750	57,507	20.8
営業利益			8,420	6.2		8,840	6.3	419	15,972	5.8
営業外収益										
1 受取利息		196			221				372	
2 受取配当金		416			551				592	
3 投資有価証券売却益		35			2				39	
4 受取賃貸料		209			218				425	
5 受取保険差益		81			98				118	
6 持分法による投資利益		146			145				256	
7 保険配当金		188			125				245	
8 解約違約金収入		-			204				518	
9 その他		496	1,771	1.3	345	1,914	1.4	142	699	3,269
営業外費用										
1 支払利息		458			488				957	
2 投資有価証券売却損									35	
3 固定資産除却損	2	193			193				497	
4 その他		317	969	0.7	441	1,123	0.8	154	833	2,324
経常利益			9,222	6.8		9,630	6.9	407	16,917	6.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益		114			49				114	
2 受取移転補償金					287					
3 その他		11	125	0.1		337	0.3	211	11	125
特別損失										
1 投資有価証券評価損		74			102				122	
2 固定資産除却損					120					
3 棚卸資産処分・評価損	3	96							410	
4 減損損失	5	83			12				83	
5 貸倒損失		183	437	0.3		235	0.2	201	185	802
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,910	6.6		9,732	7.0	821	16,241	5.9
法人税、住民税及び 事業税		3,393			4,654			5,106		
法人税等調整額	4	3,393		2.5	4,654		3.3	1,261	2,716	7,822
少数株主利益		487		0.4	393		0.3	94	859	0.3
中間(当期)純利益			5,029	3.7		4,683	3.4	345	7,558	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	31,811	79,642	27	129,258	4,911	4,976	64	16,645	145,839
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	262	115			377					377
剰余金の配当(注)			859		859					859
役員賞与(注)			220		220					220
中間純利益			5,029		5,029					5,029
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分		4		22	26					26
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						559	418	978	31	946
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	262	119	3,948	21	4,352	559	418	978	31	3,405
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,093	31,930	83,591	5	133,610	4,352	5,395	1,043	16,677	149,244

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	32,047	85,258	6	135,835	4,335	5,395	1,060	17,040	151,816
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	107	39			147					147
剰余金の配当			1,171		1,171					1,171
中間純利益			4,683		4,683					4,683
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						844		844	149	694
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	107	39	3,512	0	3,658	844		844	149	2,964
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,644	32,087	88,770	7	139,494	3,490	5,395	1,904	17,190	154,780

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	31,811	79,642	27	129,258	4,911	4,976	64	16,645	145,839
当連結会計年度中の変動額										
新株の発行	705	232			938					938
剰余金の配当			862		862					862
剰余金の配当(注)			859		859					859
役員賞与(注)			220		220					220
当期純利益			7,558		7,558					7,558
自己株式の取得				1	1					1
自己株式の処分		4		22	26					26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						576	418	995	394	600
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	705	236	5,615	20	6,577	576	418	995	394	5,977
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	32,047	85,258	6	135,835	4,335	5,395	1,060	17,040	151,816

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロ 計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロ 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロ					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,910	9,732		16,241
減価償却費		4,837	5,228		10,222
減損損失		83	12		83
のれん償却額		54	54		109
貸倒引当金の増加・減少()額		1	80		26
退職給付引当金の減少額		444	234		746
賞与引当金の減少額		1,191	942		2,829
役員賞与引当金の増加・減少()額		124	111		223
受取利息及び受取配当金		613	773		964
支払利息		458	488		957
持分法による投資利益		146	145		256
固定資産売却損		0	5		2
固定資産除却損		193	193		497
投資有価証券売却益		149	51		117
投資有価証券評価損		74	102		122
売上債権の増加額		566	727		1,864
たな卸資産の増加()・減少額		316	223		366
仕入債務の増加・減少()額		209	2,044		2,381
前払年金費用の増加額		377	681		1,127
その他		965	2,545		1,821
小計		11,689	7,417	4,272	21,453
利息及び配当金の受取額		621	833		1,027
利息の支払額		471	489		970
法人税等の支払額		3,162	4,292		5,526
法人税等の還付額		586	533		586
営業活動によるキャッシュ・フロ		9,263	4,002	5,261	16,570
投資活動によるキャッシュ・フロ					
定期預金の増加額(純額)		180	1,077		298
有形固定資産の取得による支出		5,280	4,515		10,585
有形固定資産の売却による収入		1	245		5
投資有価証券の取得による支出		1,492	1,668		3,146
投資有価証券の売却による収入		1,196	2,659		3,767
短期貸付金の減少額(純額)		2	1		4
長期貸付けによる支出		76	141		177
長期貸付金の回収による収入		91	280		178
その他		174	389		1,439
投資活動によるキャッシュ・フロ		5,562	4,606	956	8,813
財務活動によるキャッシュ・フロ					
短期借入金の減少額(純額)		7,604	1,840		2,415
長期借入れによる収入		2,200	400		2,950
長期借入金の返済による支出		2,411	3,155		4,536
社債の償還による支出		500	1,100		500
株式の発行による収入		373	145		928
少数株主への株式発行による収入			2		
自己株式の取得による支出		0	0		1
子会社による親会社株式の売却による収入		63			63
配当金の支払額		859	1,171		1,722
少数株主への配当金の支払額		153	197		153
財務活動によるキャッシュ・フロ		8,892	6,918	1,974	5,387
現金及び現金同等物の増加・減少()額		5,191	7,521	2,330	2,369
現金及び現金同等物の期首残高		50,221	52,591	2,369	50,221
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		45,030	45,069	39	52,591

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサ ビス(株) 福島総合警備保障(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サ ビス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサ ビス(株) 福島総合警備保障(株)</p> <p>平成19年6月1日付でA L S O K 島根あさひ(株)を設立し、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサー ビス(株) 福島総合警備保障(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サ ビス 中京総合管財(株) 愛媛綜警サ ビス(株) (持分法を適用しない理由) いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サ ビス 愛媛綜警サ ビス(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サ ビス 中京総合管財(株) 愛媛綜警サ ビス(株) (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ147百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ283百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社の賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更いたしました。</p> <p>従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益は2,564百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,808百万円それぞれ増加しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ124百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>—</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>—</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更に伴い役員賞与として58百万円費用計上したほか、役員賞与引当金に223百万円繰入計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ281百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロ 計算書(連結キャッシュ・フロ 計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

ア 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、132,567百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日」を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は134,775百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

イ 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロ 計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 — —	— — (中間連結貸借対照表関係) 従来、「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、明瞭表示の観点から当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間において、「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、37,387百万円であります。 (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は、131百万円であります。

(7) 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(一部の連結子会社における賞与制度の改定について) 一部の連結子会社は、当中間連結会計期間より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、一部の連結子会社に係る賞与引当金は計上していません。</p>	<p>(提出会社における賞与制度の改定について) 提出会社は、当連結会計年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、提出会社に係る賞与引当金は計上していません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

ア 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(7) 中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 107,899百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 110,962百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 109,942百万円</p>																																																				
<p>2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,387百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が27,142百万円含まれております。 なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が272,917百万円あります。</p>	<p>2</p>	<p>2</p>																																																				
<p>3</p>	<p>3 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が30,507百万円含まれております。 なお、中間連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が249,662百万円あります。</p>	<p>3 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が31,814百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が290,183百万円あります。</p>																																																				
<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,153</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,226</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,359</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,665</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,153	土地	5,226	建設仮勘定	960	投資有価証券	10	計	8,359	短期借入金	1,029百万円	長期借入金	2,636	計	3,665	<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,953</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,508</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,484</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,833</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,953	土地	4,508	投資有価証券	11	計	7,484	短期借入金	752百万円	長期借入金	2,081	計	2,833	<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,281</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,726</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,589</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	1,868	土地	4,281	建設仮勘定	1,546	投資有価証券	20	計	7,726	短期借入金	1,193百万円	長期借入金	2,396	計	3,589
現金及び預金	10百万円																																																					
建物及び構築物	2,153																																																					
土地	5,226																																																					
建設仮勘定	960																																																					
投資有価証券	10																																																					
計	8,359																																																					
短期借入金	1,029百万円																																																					
長期借入金	2,636																																																					
計	3,665																																																					
現金及び預金	10百万円																																																					
建物及び構築物	2,953																																																					
土地	4,508																																																					
投資有価証券	11																																																					
計	7,484																																																					
短期借入金	752百万円																																																					
長期借入金	2,081																																																					
計	2,833																																																					
現金及び預金	10百万円																																																					
建物及び構築物	1,868																																																					
土地	4,281																																																					
建設仮勘定	1,546																																																					
投資有価証券	20																																																					
計	7,726																																																					
短期借入金	1,193百万円																																																					
長期借入金	2,396																																																					
計	3,589																																																					
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	受取手形	49百万円	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	受取手形	44百万円	<p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>	受取手形	69百万円																																														
受取手形	49百万円																																																					
受取手形	44百万円																																																					
受取手形	69百万円																																																					

(1)中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,534百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">13,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,168</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">983</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> <p>3 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> </table> <p>4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 60%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">更地</td><td style="text-align: right;">83 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	1,534百万円	給与諸手当	13,289	賞与引当金繰入額	610	役員賞与引当金繰入額	124	福利厚生費	2,168	退職給付費用	473	賃借料	2,677	減価償却費	983	租税公課	605	通信費	633	機械装置	132百万円	その他	61	計	193	棚卸資産評価損	96百万円	種類	用途	減損損失	土地	更地	83 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,592百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">14,618</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,277</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,592</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 同左</p> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 60%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">更地</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（12 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	1,592百万円	給与諸手当	14,618	賞与引当金繰入額	259	役員賞与引当金繰入額	112	福利厚生費	2,277	退職給付費用	437	賃借料	2,592	減価償却費	1,202	租税公課	587	通信費	664	機械装置	132百万円	その他	60	計	193	種類	用途	減損損失	土地	更地	12 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,966 百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">29,017</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,346</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> </table> <p>3 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 60%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">更地</td><td style="text-align: right;">83 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 83 百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	2,966 百万円	給与諸手当	29,017	賞与引当金繰入額	336	役員賞与引当金繰入額	223	福利厚生費	4,400	退職給付費用	963	賃借料	5,346	減価償却費	2,008	租税公課	1,186	通信費	1,276	機械装置	372百万円	その他	124	計	497	棚卸資産評価損	410百万円	種類	用途	減損損失	土地	更地	83 百万円
広告宣伝費	1,534百万円																																																																																																					
給与諸手当	13,289																																																																																																					
賞与引当金繰入額	610																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	124																																																																																																					
福利厚生費	2,168																																																																																																					
退職給付費用	473																																																																																																					
賃借料	2,677																																																																																																					
減価償却費	983																																																																																																					
租税公課	605																																																																																																					
通信費	633																																																																																																					
機械装置	132百万円																																																																																																					
その他	61																																																																																																					
計	193																																																																																																					
棚卸資産評価損	96百万円																																																																																																					
種類	用途	減損損失																																																																																																				
土地	更地	83 百万円																																																																																																				
広告宣伝費	1,592百万円																																																																																																					
給与諸手当	14,618																																																																																																					
賞与引当金繰入額	259																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	112																																																																																																					
福利厚生費	2,277																																																																																																					
退職給付費用	437																																																																																																					
賃借料	2,592																																																																																																					
減価償却費	1,202																																																																																																					
租税公課	587																																																																																																					
通信費	664																																																																																																					
機械装置	132百万円																																																																																																					
その他	60																																																																																																					
計	193																																																																																																					
種類	用途	減損損失																																																																																																				
土地	更地	12 百万円																																																																																																				
広告宣伝費	2,966 百万円																																																																																																					
給与諸手当	29,017																																																																																																					
賞与引当金繰入額	336																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	223																																																																																																					
福利厚生費	4,400																																																																																																					
退職給付費用	963																																																																																																					
賃借料	5,346																																																																																																					
減価償却費	2,008																																																																																																					
租税公課	1,186																																																																																																					
通信費	1,276																																																																																																					
機械装置	372百万円																																																																																																					
その他	124																																																																																																					
計	497																																																																																																					
棚卸資産評価損	410百万円																																																																																																					
種類	用途	減損損失																																																																																																				
土地	更地	83 百万円																																																																																																				

(ウ)中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	101,209,642	273,800		101,483,442
合計	101,209,642	273,800		101,483,442
自己株式				
普通株式(注)2,3	16,702	141	13,500	3,343
合計	16,702	141	13,500	3,343

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加273,800株はストックオプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加141株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,500株は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却に伴うものであります。

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権(注)1	普通株式	530	-	115	414	-
	平成13年新株引受権(注)1	普通株式	407	-	113	294	-
	平成14年新株予約権(注)2	普通株式	137	-	30	106	-
	平成15年新株予約権(注)3	普通株式	348	-	48	300	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	1,423	-	307	1,116	-

(注)1. 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 当中間連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

c. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(b) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	862	利益剰余金	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	101,889,342	106,600		101,995,942
合計	101,889,342	106,600		101,995,942
自己株式				
普通株式(注)2	3,958	385		4,343
合計	3,958	385		4,343

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加106,600株はストックオプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加385株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連 結会計期 間末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権(注)1	普通株式	179	-	179	-	-
	平成13年新株引受権(注)1	普通株式	187	-	39	147	-
	平成14年新株予約権(注)2	普通株式	87	-	16	70	-
	平成15年新株予約権(注)3	普通株式	253	-	19	234	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	708	-	254	453	-

(注)1. 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

c. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(b) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,019	利益剰余金	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	101,209,642	679,700		101,889,342
合計	101,209,642	679,700		101,889,342
自己株式				
普通株式(注)2,3	16,702	756	13,500	3,958
合計	16,702	756	13,500	3,958

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加679,700株はストックオプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,500株は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却に伴うものであります。

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高 (百万円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権(注)1	普通株式	530	-	350	179	-
	平成13年新株引受権(注)1	普通株式	407	-	220	187	-
	平成14年新株予約権(注)2	普通株式	137	-	49	87	-
	平成15年新株予約権(注)3	普通株式	348	-	94	253	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	1,423	-	715	708	-

(注)1 当連結会計年度減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

c. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	862	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	利益剰余金	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(I)中間連結キャッシュ・フロ 計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 90,871百万円 預入期間が3ヵ月を超える預金 9,026 警備輸送業務用現金 37,387 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 573 現金及び現金同等物 <u>45,030</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 54,381百万円 預入期間が3ヵ月を超える預金 10,222 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 910 現金及び現金同等物 <u>45,069</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 61,029百万円 預入期間が3ヵ月を超える預金 9,144 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 706 現金及び現金同等物 <u>52,591</u>

イ セグメント情報

(ア)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(イ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(ウ)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

ウ 有価証券関係

(ア) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	7,764	15,508	7,743	7,737	13,963	6,226	7,739	15,434	7,694
債券									
国債・地方債等	329	330	0	500	503	2	400	402	2
社債	5,718	5,537	180	5,159	4,940	219	5,336	5,133	203
その他	971	1,003	31	1,685	1,753	68	1,298	1,363	64
合計	14,784	22,379	7,595	15,083	21,161	6,077	14,774	22,332	7,558

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理を行った額

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在) 72百万円

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在) 90百万円

前連結会計年度(平成19年3月31日現在) 112百万円

(イ) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	7,336	5,874	7,327
非上場社債	1,100	100	100
その他	585	922	719

エ 企業結合等に関する注記

該当事項はありません。

オ 1株当たり情報に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,306.34円	1株当たり純資産額 1,349.03円	1株当たり純資産額 1,322.82円
1株当たり中間純利益金額 49.86円	1株当たり中間純利益金額 45.94円	1株当たり当期純利益金額 74.71円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 49.67円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 45.85円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 74.43円

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,029	4,683	7,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24		24
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(24)		(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,053	4,683	7,582
期中平均株式数(千株)	101,360	101,948	101,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	388	204	383
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(388)	(204)	(383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	149,244	154,780	151,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,677	17,190	17,040
(うち少数株主持分)	(16,677)	(17,190)	(17,040)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	132,567	137,590	134,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	101,480	101,991	101,885

カ 重要な後発事象

該当事項はありません。

キ 開示の省略について

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	58,602		23,420			27,079	
2 警備輸送業務用現金	3	-		40,215			38,371	
3 受取手形	6	126		233			257	
4 売掛金		13,608		15,177			14,706	
5 商品		387						
6 貯蔵品		3,768		3,685			3,589	
7 立替金		19,070		20,277			19,622	
8 その他		5,534		6,324			5,218	
貸倒引当金		97		130			119	
流動資産合計		101,001	52.1	109,204	55.8	8,203	108,725	54.7
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		9,768		9,629			9,588	
(2) 機械及び装置		13,645		12,545			13,075	
(3) 土地		6,909		6,903			6,909	
(4) その他		3,127		3,557			3,317	
計		33,450		32,636		814	32,891	
2 無形固定資産		5,300		4,676		623	5,527	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5	19,327		15,816			18,349	
(2) 関係会社株式		9,998		10,045			10,018	
(3) 敷金保証金		8,025		7,549			7,971	
(4) 繰延税金資産		11,661		11,495			11,047	
(5) その他		7,261		6,501			6,328	
貸倒引当金		2,082		2,078			2,087	
計		54,192		49,330		4,861	51,627	
固定資産合計		92,942	47.9	86,642	44.2	6,299	90,047	45.3
資産合計		193,943	100.0	195,847	100.0	1,903	198,772	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
流動負債										
1 買掛金		8,321		8,146			9,481			
2 短期借入金	2,3	33,639		35,806			39,227			
3 役員賞与引当金		19		17			39			
4 その他	4	15,670		17,856			17,614			
流動負債合計		57,651	29.8	61,827	31.6	4,175	66,363			33.4
固定負債										
1 社債		9,900		7,700			8,800			
2 長期借入金		4,810		2,400			3,600			
3 退職給付引当金		19,651		19,159			19,258			
4 預り保証金		3,067		3,138			3,068			
5 長期未払金		601		564			601			
6 再評価に係る繰延税金負債		418		418			418			
固定負債合計		38,449	19.8	33,380	17.0	5,068	35,747			18.0
負債合計		96,101	49.6	95,208	48.6	892	102,110			51.4
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金		18,093	9.3	18,644	9.5	551	18,536			9.3
2 資本剰余金										
資本準備金		29,133		29,289			29,250			
資本剰余金合計		29,133	15.0	29,289	14.9	156	29,250			14.7
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		792		792			792			
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		10		2			2			
別途積立金		14,000		14,000			14,000			
繰越利益剰余金		37,207		39,961			35,473			
利益剰余金合計		52,010	26.8	54,755	28.0	2,745	50,268			25.3
4 自己株式		5	0.0	7	0.0	2	6			0.0
株主資本合計		99,231	51.1	102,682	52.4	3,451	98,048			49.3
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金		4,006	2.1	3,351	1.7	655	4,009			2.0
2 土地再評価差額金		5,395	2.8	5,395	2.7	-	5,395			2.7
評価・換算差額等合計		1,388	0.7	2,043	1.0	655	1,385			0.7
純資産合計		97,842	50.4	100,638	51.4	2,796	96,662			48.6
負債純資産合計		193,943	100.0	195,847	100.0	1,903	198,772			100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			94,244	100.0		96,230	100.0	1,986		192,203	100.0
売上原価			70,203	74.5		72,263	75.1	2,059		146,346	76.1
売上総利益			24,040	25.5		23,967	24.9	72		45,857	23.9
販売費及び一般管理費			20,284	21.5		21,338	22.2	1,054		41,343	21.6
営業利益			3,756	4.0		2,628	2.7	1,127		4,514	2.3
営業外収益	1		4,242	4.5		5,689	5.9	1,447		5,194	2.7
営業外費用	2		736	0.8		842	0.8	105		1,810	0.9
経常利益			7,261	7.7		7,476	7.8	214		7,898	4.1
特別利益	3		125	0.1		337	0.4	211		125	0.1
特別損失	4,5		435	0.4		155	0.2	279		748	0.4
税引前中間(当期)純利益			6,951	7.4		7,657	8.0	705		7,275	3.8
法人税、住民税及び事業税		1,265			1,997				561		
法人税等調整額	7		1,265	1.4		1,997	2.1	732	1,907	2,468	1.3
中間(当期)純利益			5,686	6.0		5,659	5.9	27		4,807	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	29,017	29,017	792	18	14,000	32,412	47,223	4	94,066
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	262	115	115							377
特別償却準備金の取崩(注)					8		8			
剰余金の配当(注)							860	860		860
役員賞与(注)							39	39		39
中間純利益							5,686	5,686		5,686
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	262	115	115		8		4,795	4,787	0	5,164
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,093	29,133	29,133	792	10	14,000	37,207	52,010	5	99,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,403	4,976	573	93,493
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				377
特別償却準備金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				860
役員賞与(注)				39
中間純利益				5,686
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	396	418	815	815
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	396	418	815	4,349
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,006	5,395	1,388	97,842

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	29,250	29,250	792	2	14,000	35,473	50,268	6	98,048	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	107	39	39							147	
剰余金の配当							1,171	1,171		1,171	
中間純利益							5,659	5,659		5,659	
自己株式の取得									0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	107	39	39	-	-	-	4,487	4,487	0	4,634	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,644	29,289	29,289	792	2	14,000	39,961	54,755	7	102,682	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,009	5,395	1,385	96,662
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				147
剰余金の配当				1,171
中間純利益				5,659
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	658	-	658	658
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	658	-	658	3,976
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,351	5,395	2,043	100,638

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	29,017	29,017	792	18	14,000	32,412	47,223	4	94,066	
事業年度中の変動額											
新株の発行	705	232	232							938	
特別償却準備金の取崩 (当期分)					8		8				
特別償却準備金の取崩 (前期分)(注)					8		8				
剰余金の配当							862	862		862	
剰余金の配当(注)							860	860		860	
役員賞与(注)							39	39		39	
当期純利益							4,807	4,807		4,807	
自己株式の取得									1	1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	705	232	232		16		3,061	3,044	1	3,981	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	29,250	29,250	792	2	14,000	35,473	50,268	6	98,048	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,403	4,976	573	93,493
事業年度中の変動額				
新株の発行				938
特別償却準備金の取崩 (当期分)				
特別償却準備金の取崩 (前期分)(注)				
剰余金の配当				862
剰余金の配当(注)				860
役員賞与(注)				39
当期純利益				4,807
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	393	418	812	812
事業年度中の変動額合計 (百万円)	393	418	812	3,168
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,009	5,395	1,385	96,662

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 38～50年 機械及び装置 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 38～50年 機械及び装置 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ106百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ229百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 38～50年 機械及び装置 5年</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更いたしました。 従来 of 支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで 今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益は2,564百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,808百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>
4 リス取引の処理方法	<p>リス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

ア 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は97,842百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日」を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は96,662百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

イ 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>従来「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、明瞭表示の観点から当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間において、「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、36,374百万円であります。</p>

(6) 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(賞与制度の改定について)</p> <p>当事業年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、当事業年度末より賞与引当金は計上しておりません。</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項等

ア 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(ア) 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 81,641百万円</p> <p>2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 36,374 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 27,048 百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が 235,488 百万円あります。</p> <p>3</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 10 百万円</p> <p>6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 21百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 83,269百万円</p> <p>2</p> <p>3 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が 30,398 百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が 212,851 百万円あります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 11 百万円</p> <p>6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 21百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 82,718百万円</p> <p>2</p> <p>3 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が 31,726 百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が 230,995 百万円あります。</p> <p>4</p> <p>5 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 10 百万円</p> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 44百万円</p>

(1)中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>3,422</td></tr> <tr><td>保険配当金</td><td>81</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>182</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td>122</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>106</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>44</td></tr> </table> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>83</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>96</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>183</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>更地</td><td>83百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	受取利息	38百万円	受取配当金	3,422	保険配当金	81	受取賃貸料	182	経営協力料収入	122	支払利息	335百万円	固定資産除却損	106	投資有価証券売却益	70百万円	関係会社株式売却益	44	投資有価証券評価損	72百万円	減損損失	83	棚卸資産評価損	96	貸倒損失	183	種類	用途	減損損失	土地	更地	83百万円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>4,851</td></tr> <tr><td>保険配当金</td><td>36</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>189</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td>122</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>123</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>受取移転補償金</td><td>287</td></tr> </table> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>6</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>120</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>更地</td><td>6百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	受取利息	32百万円	受取配当金	4,851	保険配当金	36	受取賃貸料	189	経営協力料収入	122	支払利息	371百万円	固定資産除却損	123	投資有価証券売却益	49百万円	受取移転補償金	287	投資有価証券評価損	29百万円	減損損失	6	固定資産除却損	120	種類	用途	減損損失	土地	更地	6百万円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>3,476</td></tr> <tr><td>保険配当金</td><td>91</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>368</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td>253</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>719百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>319</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>70百万円</td></tr> </table> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>83</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>410</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>185</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地及び構築物</td><td>更地</td><td>83百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地83百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	受取利息	72百万円	受取配当金	3,476	保険配当金	91	受取賃貸料	368	経営協力料収入	253	支払利息	719百万円	固定資産除却損	319	投資有価証券売却益	70百万円	投資有価証券評価損	69百万円	減損損失	83	棚卸資産評価損	410	貸倒損失	185	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地	83百万円
受取利息	38百万円																																																																																													
受取配当金	3,422																																																																																													
保険配当金	81																																																																																													
受取賃貸料	182																																																																																													
経営協力料収入	122																																																																																													
支払利息	335百万円																																																																																													
固定資産除却損	106																																																																																													
投資有価証券売却益	70百万円																																																																																													
関係会社株式売却益	44																																																																																													
投資有価証券評価損	72百万円																																																																																													
減損損失	83																																																																																													
棚卸資産評価損	96																																																																																													
貸倒損失	183																																																																																													
種類	用途	減損損失																																																																																												
土地	更地	83百万円																																																																																												
受取利息	32百万円																																																																																													
受取配当金	4,851																																																																																													
保険配当金	36																																																																																													
受取賃貸料	189																																																																																													
経営協力料収入	122																																																																																													
支払利息	371百万円																																																																																													
固定資産除却損	123																																																																																													
投資有価証券売却益	49百万円																																																																																													
受取移転補償金	287																																																																																													
投資有価証券評価損	29百万円																																																																																													
減損損失	6																																																																																													
固定資産除却損	120																																																																																													
種類	用途	減損損失																																																																																												
土地	更地	6百万円																																																																																												
受取利息	72百万円																																																																																													
受取配当金	3,476																																																																																													
保険配当金	91																																																																																													
受取賃貸料	368																																																																																													
経営協力料収入	253																																																																																													
支払利息	719百万円																																																																																													
固定資産除却損	319																																																																																													
投資有価証券売却益	70百万円																																																																																													
投資有価証券評価損	69百万円																																																																																													
減損損失	83																																																																																													
棚卸資産評価損	410																																																																																													
貸倒損失	185																																																																																													
種類	用途	減損損失																																																																																												
土地及び構築物	更地	83百万円																																																																																												
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,143百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>542</td></tr> </table>	有形固定資産	3,143百万円	無形固定資産	542	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,276百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>709</td></tr> </table>	有形固定資産	3,276百万円	無形固定資産	709	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>6,653百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,114</td></tr> </table>	有形固定資産	6,653百万円	無形固定資産	1,114																																																																																
有形固定資産	3,143百万円																																																																																													
無形固定資産	542																																																																																													
有形固定資産	3,276百万円																																																																																													
無形固定資産	709																																																																																													
有形固定資産	6,653百万円																																																																																													
無形固定資産	1,114																																																																																													
<p>7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>7 同左</p>	<p>7</p>																																																																																												

(ウ)株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	3,202	141		3,343
合計	3,202	141		3,343

(注)普通株式の自己株式数の増加141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	3,958	385		4,343
合計	3,958	385		4,343

(注)普通株式の自己株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	3,202	756		3,958
合計	3,202	756		3,958

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加756株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

イ 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

ウ 1株当たり情報に関する注記

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	964.16円	1株当たり純資産額	986.74円	1株当たり純資産額	948.74円
1株当たり中間純利益金額	56.10円	1株当たり中間純利益金額	55.51円	1株当たり当期純利益金額	47.36円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	55.88円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	55.40円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	47.18円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,686	5,659	4,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,686	5,659	4,807
期中平均株式数(千株)	101,367	101,948	101,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	388	204	383
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(388)	(204)	(383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要			

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,842	100,638	96,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	97,842	100,638	96,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	101,480	101,991	101,885

エ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：件)

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	機械警備業務	449,101	476,018	6.0	462,913
	常駐警備業務	2,808	2,938	4.6	2,843
	警備輸送業務	31,785	33,030	3.9	32,980
	小計	483,694	511,986	5.8	498,736
その他の事業		58,755	58,216	0.9	57,425
合計		542,449	570,202	5.1	556,161

(2) 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	機械警備業務	70,432	70,885	0.6	143,278
	常駐警備業務	34,988	35,950	2.7	70,940
	警備輸送業務	21,813	23,145	6.1	44,509
	小計	127,234	129,981	2.2	258,727
その他の事業		8,599	9,800	14.0	17,832
合計		135,833	139,781	2.9	276,560

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません